



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月14日

上場会社名 株式会社バロックジャパンリミテッド 上場取引所 東
 コード番号 3548 URL http://www.baroque-global.com
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 博之
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 関 達也 (TEL) 03(5738)5775
 定時株主総会開催予定日 2026年5月27日 配当支払開始予定日 2026年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	51,499	△11.5	321	△60.5	383	—	366	—
2025年2月期	58,180	△3.5	812	△58.4	△1,683	—	△2,575	—

(注) 包括利益 2026年2月期 △33百万円(—%) 2025年2月期 △1,989百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	10.19	—	2.4	1.2	0.6
2025年2月期	△71.58	—	△14.7	△4.7	1.4

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	32,593	14,705	45.1	408.27
2025年2月期	34,051	18,796	45.9	434.58

(参考) 自己資本 2026年2月期 14,705百万円 2025年2月期 15,630百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	819	560	△1,435	11,319
2025年2月期	2,201	△1,798	△1,436	11,305

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	38.00	38.00	1,376	—	7.8
2026年2月期	—	0.00	—	38.00	38.00	1,376	372.8	9.0
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00		184.1	

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,970	2.9	1,352	320.9	1,302	239.6	743	102.5	20.63

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) —
除外 2社(社名) BAROQUE CHINA LIMITED、巴羅克(上海)企業發展有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期	36,676,300株	2025年2月期	36,676,300株
② 期末自己株式数	2026年2月期	656,330株	2025年2月期	710,400株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	35,992,834株	2025年2月期	35,975,848株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直し、インバウンド需要の継続などを背景として緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、地政学リスクの長期化、エネルギーコストの高騰による継続的な物価上昇、米国の通商政策の影響等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

アパレル業界におきましては、物価高による実質賃金低下を背景とした個人消費の二極化と生活防衛意識による安価な実用品志向が強まる中、気候変動の影響により商品構成、投入時期の見直しを迫られる等、舵取りの難しい経営環境が続きました。

(国内事業)

当社グループの国内事業につきましては、店舗売上が前年同期比97.1%、EC売上が前年同期比93.4%と前年を下回りました。FB・SBブランドでは、MOUSSYがデニムやコラボなどの好調により前年同期比103.8%と伸長しました。SCブランドでは、RODEO CROWNS WIDE BOWLが既存店前年対比112.3%と回復しましたが、国内売上の約30%を占める主力ブランドであるAZUL BY MOUSSYが、年度を通して客数の減少が続き、全体の売上高減少の主要因となりました。また、計画的な仕入コントロールの厳格化、在庫状況に合わせた早期換金により、商品評価損は前年同期から大幅に圧縮しましたが、当連結会計年度における国内事業の売上総利益は前年同期比97.3%と前年を下回りました。

一方、売上高の連動に伴う販売委託費の減少や固定費の抑制により、販売費及び一般管理費を前年同期を下回る水準でコントロールした結果、営業利益は前年同期を上回りました。

(海外事業)

米国事業については、EC及び卸売（高級百貨店、セレクトショップ向け）を中心としたビジネスモデルで日本製高級デニムを主とした販売に取り組んでおります。EC売上は前年を上回りましたが、販売費及び一般管理費を圧縮しきれず、また主要百貨店の経営破綻の影響もあり前年比で減益となりました。

BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED（以下、「Belle社」という）との中国合弁事業を解消し、中国卸売会社及び中国小売会社の株式をBelle社に譲渡しました。

当連結会計年度において、従来連結対象であった中国卸売会社は、連結対象から除外となり、その結果、連結売上高以下の減少要因となっております。また、当連結会計年度において、持分法適用対象会社であった中国小売会社は持分法適用対象外となり、持分法による投資損失の計上はありません。加えて、上記に伴い関係会社株式売却益が計上されております。

当連結会計年度末における店舗数につきましては、国内店舗数は331店舗（直営店254店舗、FC店77店舗）、同海外店舗数は5店舗（直営店1店舗、FC店4店舗）、合計336店舗になりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては売上高514億99百万円（前連結会計年度比11.5%減）、営業利益3億21百万円（前連結会計年度比60.5%減）、経常利益3億83百万円（前連結会計年度は16億83百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益3億66百万円（前連結会計年度は25億75百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当該連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況については以下の通りです。

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて14億57百万円減少して325億93百万円となりました。これは、売掛金が53億18百万円減少したこと、投資有価証券が39億41百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて26億33百万円増加して178億87百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が10億95百万円減少したこと、未払金等が38億85百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて40億90百万円減少して147億5百万円となりました。これは、配当金の支払いにより資本剰余金が13億76百万円減少した一方、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により3億66百万円増加したこと、為替換算調整勘定が99百万円増加したこと、及び非支配株主持分が31億66百万円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて14百万円増加し、113億19百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億19百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3億91百万円、減価償却費が9億5百万円、棚卸資産の減少額が3億56百万円、仕入債務の減少額が7億67百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、5億60百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が5億92百万円、無形資産の取得による支出が6億49百万円、関係会社株式の売却による収入が18億36百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14億35百万円となりました。これは主に、配当金による支出が13億76百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度の業績を踏まえ、2027年2月期からの2年間で「業績の回復・新規事業の創出期間」と位置付けた「新中期経営計画 2027-2028」を策定いたしました。

当該計画に基づき、筋肉質な経営体質への転換と収益性の高い新たな成長事業の創出を目指し、以下の課題に取り組んで参ります。

(アパレル事業の業績回復)

国内事業においては、高収益ブランドへの経営資源の集中投下と成長期待のあるブランドの出店拡大を継続すると共に、売上高100億円超の新規ブランドの開発、グローバルブランドの創出に注力して参ります。一方で、主力SCブランドであるAZUL BY MOUSSYの客数・売上高の回復は急務であり、好調ブランドの企画力・ブランド発信力のノウハウを導入し、ブランド価値・集客力を高め、売上高を回復させて参ります。

海外事業につきましては、中国事業は、昨年度にBelle社との中国合弁会社を売却しリスクオフしており、安定したロイヤリティ収入へ事業転換しております。また、米国事業は、日本製高級デニムを主とした収益性が高い卸売に絞って継続して参ります。

(効率的な経営体制への転換)

組織のスリム化、省人化を推進すると共に、ブランド毎に構築されていた事業運営を刷新し、事業部運営を集約型に転換することで全社最適化及び筋肉質な収益構造を目指していきます。

(異業種への進出)

当社は、JD.com, Inc. と日本における消費財関連企業等へ投資を行う合弁会社「DB Capital Limited」を2025年12月22日付で設立しました。同社を通じて、日本が誇る技術と文化を世界へ発信し、国内のモノづくり企業の価値向上を推進して参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、グローバル展開や内外の情勢等を踏まえながら検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,305	11,319
売掛金	7,760	2,442
商品	5,359	5,003
貯蔵品	56	64
その他	306	321
流動資産合計	24,789	19,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,016	1,050
土地	350	350
建設仮勘定	52	5
その他（純額）	328	238
有形固定資産合計	1,747	1,643
無形固定資産		
ソフトウェア	657	507
ソフトウェア仮勘定	2,587	3,018
その他	1	0
無形固定資産合計	3,246	3,527
投資その他の資産		
投資有価証券	—	3,941
敷金及び保証金	3,153	3,100
繰延税金資産	1,064	1,156
その他	50	72
投資その他の資産合計	4,268	8,271
固定資産合計	9,262	13,441
資産合計	34,051	32,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,010	1,915
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
未払金	1,136	5,022
未払費用	486	589
未払法人税等	59	159
預り保証金	20	35
賞与引当金	321	121
資産除去債務	13	17
その他	268	247
流動負債合計	7,316	11,107
固定負債		
長期借入金	6,000	5,000
長期末払金	7	7
繰延税金負債	84	—
預り保証金	431	406
役員株式給付引当金	245	191
退職給付に係る負債	8	8
資産除去債務	1,127	1,160
その他	32	5
固定負債合計	7,937	6,779
負債合計	15,254	17,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,258	8,258
資本剰余金	7,081	5,705
利益剰余金	△367	△75
自己株式	△724	△664
株主資本合計	14,247	13,223
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,382	1,482
その他の包括利益累計額合計	1,382	1,482
非支配株主持分	3,166	—
純資産合計	18,796	14,705
負債純資産合計	34,051	32,593

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	58,180	51,499
売上原価	25,080	20,572
売上総利益	33,100	30,927
販売費及び一般管理費	32,287	30,606
営業利益	812	321
営業外収益		
受取利息	45	111
受取賃貸料	15	21
補助金収入	38	—
その他	21	40
営業外収益合計	121	173
営業外費用		
支払利息	50	82
支払手数料	6	5
為替差損	89	4
固定資産除却損	6	7
持分法による投資損失	2,436	—
その他	28	11
営業外費用合計	2,617	111
経常利益又は経常損失(△)	△1,683	383
特別利益		
関係会社株式売却益	—	146
特別利益合計	—	146
特別損失		
減損損失	281	139
特別損失合計	281	139
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,965	391
法人税、住民税及び事業税	158	145
法人税等調整額	272	△121
法人税等合計	431	24
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,397	366
非支配株主に帰属する当期純利益	177	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,575	366

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,397	366
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	312	2
持分法適用会社に対する持分相当額	95	△402
その他の包括利益合計	407	△399
包括利益	△1,989	△33
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,250	466
非支配株主に係る包括利益	261	△499

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益 累計額合計		
当期首残高	8,258	8,059	2,605	△678	18,244	1,058	1,058	2,900	22,202
当期変動額									
剰余金の配当		△977	△398		△1,376				△1,376
自己株式の取得				△45	△45				△45
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,575		△2,575				△2,575
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						324	324	266	591
当期変動額合計	—	△977	△2,973	△45	△3,997	324	324	266	△3,405
当期末残高	8,258	7,081	△367	△724	14,247	1,382	1,382	3,166	18,796

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益 累計額合計		
当期首残高	8,258	7,081	△367	△724	14,247	1,382	1,382	3,166	18,796
当期変動額									
剰余金の配当		△1,376			△1,376				△1,376
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分				60	60				60
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			366		366				366
連結子会社の清算に よる増減			△74		△74				△74
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						99	99	△3,166	△3,067
当期変動額合計	—	△1,376	292	60	△1,023	99	99	△3,166	△4,090
当期末残高	8,258	5,705	△75	△664	13,223	1,482	1,482	—	14,705

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,965	391
減価償却費	937	905
減損損失	281	139
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	△199
受取利息	△45	△111
支払利息及び支払手数料	56	87
為替差損益(△は益)	17	△3
関係会社株式売却益	—	△146
持分法による投資損益(△は益)	2,436	—
有形固定資産除却損	6	7
売上債権の増減額(△は増加)	777	△121
棚卸資産の増減額(△は増加)	149	356
仕入債務の増減額(△は減少)	635	△767
未払金の増減額(△は減少)	33	17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8	△0
その他	△345	412
小計	2,990	969
利息の受取額	45	111
利息の支払額	△52	△85
法人税等の支払額	△781	△174
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,201	819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△599	△592
無形固定資産の取得による支出	△1,059	△649
敷金及び保証金の差入による支出	△110	△84
敷金及び保証金の回収による収入	100	137
資産除去債務の履行による支出	△128	△85
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,798	560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000	2,000
短期借入金の返済による支出	△2,000	△2,000
配当金の支払額	△1,376	△1,376
リース債務の返済による支出	△59	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,436	△1,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	69
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△875	14
現金及び現金同等物の期首残高	12,181	11,305
現金及び現金同等物の期末残高	11,305	11,319

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、衣料品等の企画販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	434.58円	408.27円
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額(△)	△71.58円	10.19円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,796	14,705
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,166	—
(うち非支配株主持分)(百万円)	3,166	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,630	14,705
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	35,965,900	36,019,970

3. 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,575	366
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,575	366
普通株式の期中平均株式数(株)	35,975,848	35,992,834

4. 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。